

中心市街地内の共通駐車券 導入する考えは

割引分を負担する契約者の共通駐車券への理解が課題と捉えている

大室はじめ 議員(市政)

府中駅周辺の中心市街地を活性化させるテナント誘致の役割を、まちづくり府中が担う必要があると思うが、市の考えは。

生活環境部長 活力ある中心市街地の維持・発展のためには、駅周辺の商業施設やまちづくり

府中、行政が密に連携することが重要であり、まちづくり府中が担う、商業施設等をつなぐ役割を拡充していく必要がある。議員 中心市街地の域内のどこで買い物や食事をしても割引券が発行され、全ての契約駐車場が利用可能な共通駐車券を導入する考えは。



▲利用しやすい駐車場を目指して

生活環境部長 現状、市営駐車場では契約した店舗等が割引分を負担し、割引方法や率も契約者に

より異なる。共通駐車券の導入には契約者の理解が課題と捉えており、関係者の意見を聞きつつ先進事例を調査・研究する。

新庁舎で視覚障がいのある方が自力で目的の場所まで移動するために市が配慮していることは

「はなれ」完成時には触知案内板の設置などを予定している

えもとひろあき 議員(維新)

新庁舎における視覚障がい者誘導の考え方は。

総務管理部長 ユニバーサルデザインを施設計画に取り入れるとともに、法や市の条例等に基づき計画している。

中心市街地のにぎわい創出事業 課題解決にビッグデータを活用する考えは

まぢつくり府中へ委託する予定である

秋田りゅういち 議員(市政)

中心市街地におけるにぎわいの創出事業において、市はまちづくり府中と連携してイベントを実施しているが、地元の商業を潤わせ、市全体の経済を回していくには、課題と聞くと市外からの来訪者の少なさを解決していかなければならない。

生活環境部長 来訪者数や移動経路等が把握可能なGPSデータを用いた効果測定をまちづくり府中に委託する予定である。議員 GPSデータ活用における、個人情報の保護についての市の見解は。生活環境部長 導入予定の効果測定手法は、同様のものが民間企業や官公庁で広く用いられており、特定の個人の位置情報や属性情報を得ることはないものと認識している。

多摩川衛生組合清掃工場 令和19年度以降の展望は

適切な時期に当該組合や構成市と協議・検討するものと考ええる

杉村康之 議員(自由)

市のごみ施策において、平成15年に策定した市環境基本計画では、策定後の10年間で、13年度と比較してごみを50%削減するとの目標を定めていたが、この結果は。生活環境部長 50%削減という目標は達成できなかったが、37・1%の削減を図ることができた。議員 中間処理施設として本市の可燃ごみを搬入している多摩川衛生組合清掃工場は、延命化工事により現施設が令和19年度まで稼働すると聞かされ、以降の展望は。

生活環境部長 新たな施設を建設する場合、着工の5年以上前には方向づけが必要になると捉えている。そのため延命化の期限後の可燃ごみ中間処理施設運営については、適切な時期に当該組合や構成市と協議・検討するものと考ええる。



▲多摩川衛生組合

子どもの心を理解する能力等の欠けた教職員の不適切指導問題に対する認識は

不適切指導は児童・生徒等の信頼を損ねるものであり絶対に起こしてはならない

稲津 憲護 議員(市政)

子どもの心を理解する能力や意欲に欠けた教職員が、生徒指導を適切に行うことができない形態の不適切指導が、本市でも生じたことがあると聞くが、教育委員会の認識は。

教育長 不適切指導は服

子どもたちの朝の安全・安心な居場所づくりに校庭を活用する考えは

市内の部門横断的な連携の中で研究していく

宮田よしひと 議員(市政)

子どもが安心して幸せに成長していくためには、多様な価値観や課題に対応した子どもたちの居場所づくりが必要であると思う。

交通遊園が自転車の安全利用を学ぶ場にもなることを望むが関係部署等と連携していく考えは

交通安全啓発イベントの実施について 府中警察署と連携して取り組んでいく

西村陸 議員(公明) 交通遊園リニューアルのコンセプトと現在の進捗状況について聞きたい。

市長 同園は、子どもたちが楽しみながら正しい交通知識とルールを身に付ける場として昭和44年に開園した。この当初のコンセプトを継承しつつ、令和4年度に基本設計を実施し、現在地盤調査等を行っている。

議員 自転車の安全利用も学べる場となることを望むが、施設の仕様の検討や活用について、関係部署等と連携していく考えは。

が、市の考えを聞きたい。市長 子どもが人と触れ合い、安全・安心に過ごせるとともに、様々な体験や活動ができる環境の実現を目指して子どもの居場所づくりを進める。議員 保護者の出勤時間に合わせて登校し、開門を待つ児童もいると聞く。そこで、子どもの朝の安全・安心な居場所づくり



▲交通マナーを楽しく学べる交通遊園

用が不可欠であるため、今後運用における課題を整理し、先進事例を参考に市内の部門横断的な連携の中で研究していく。

サポートルームを利用できない時間帯がある点の改善

通年で運営に携わる支援員1名分の予算計上を予定している

おぎの 雄太郎 議員(市政)

本市では、令和5年度から不登校の未然防止等を目的とするサポートルームを市立小・中学校全校に設置しているが、人手不足で児童・生徒が利用できない時間が生じている等の声も聞く。そこで、6年度の改善点は。

教育部長 人材の確保により安定的な運営を実現するため、通年で運営に携わる支援員1名分の予算を各校に計上していく。議員 支援員の働きやすい職場環境が望まれる中、合理的配慮支援員から支援対象者の欠席により当日業務がなくなることであり働き方が不安定との声を聞くが、市の対応は。

教育部長 6年度からは支援対象者が欠席の際に業務につけるよう、運用を見直す予定である。府中市のバリアフリー計画と中原駅の利便性向上について

府中市のバリアフリー計画と中原駅の利便性向上について